

第 2 期大紀町まち・ひと・しごと創生総合戦略の期間延長について

計画期間：令和 2（2020）年度から令和 7（2025）年度（1 年延長）

【延長の考え方】

- (1) 次期大紀町まち・ひと・しごと創生総合戦略の基礎となる人口推計について、令和 2（2020）年国勢調査の結果が報告され、「日本の将来推計人口（令和 5 年推計）」がとりまとめられたのを受けて、国立社会保障・人口問題研究所により新たに令和 5（2023）年 12 月に「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」が公表され、この推計の報告書が令和 6（2024）年 10 月に創刊されたため、これを基に本町において人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示する次期「大紀町人口ビジョン」を策定し、これに対し有効な施策を展開するための新たな「第 3 期大紀町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定をいたしたい。

また、内閣に設置された「新しい地方経済・生活環境創生本部」のもと、令和 6 年 1 2 月 2 4 日に「地方創生 2.0 の『基本的な考え方』」が示されたところであり、「令和 7 年夏までに、今後 1 0 年間集中的に取り組む基本構想を取りまとめる。」としているところであることから、次期「第 3 期大紀町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、地方創生 2.0 の基本構想を反映いたしたい。

これらの理由から、第 2 期大紀町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間を 1 年間延長するための改定を行うものとする。

(2) 延長にあたっては、目標値の最終年が令和 6（2024）年度となっているため、令和 7（2025）年度の目標値を新たに設定する。

基本目標①

稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

数値目標（12 ページ）

指標	実績値		目標値	
	策定時	令和 6 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
事業所数	505 事業所 (平成 28 年度)	440 事業所 (令和 6 年度)	505 事業所	440 事業所

※平成 28（2016）年度の戦略策定時に「505」あった事業所が令和 6（2024）年度には「440」に減少したため今後において減少することなく現状維持できるよう「440」事業所を令和 7（2025）年度の目標値として設定する。

主要施策（15 ページ）

重要業績評価指標 (KPI)	実績値		目標値	
	策定時	令和 6 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
雇用創出数	9 人 (平成 27～ 31 年度)	0 人 (令和 2～ 6 年度)	15 人	15 人
事業の拡大	6 事業 (平成 27～ 31 年度)	0 事業 (令和 2～ 6 年度)	5 事業	5 事業
特産品・新商品の開発	18 品 (平成 27～ 31 年度)	33 品 (令和 2～ 6 年度)	20 品	40 品
体験プログラムの開発数	3 プログラム (平成 28 年度)	18 プログラム (令和 2～ 6 年度)	10 プログラム	20 プログラム

基本目標②

まちへひとの流れをつくる

数値目標（16 ページ）

指標	実績値		目標値	
	策定時	令和 6 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
交流人口	463,154 人 (平成 30 年度値)	370,223 人 (令和 5 年度値)	500,000 人	400,000 人

※令和 6（2024）年度の実績値として「370,223 人」であったため、実現可能と考えられる「400, 000 人」を令和 7（2025）年度の目標値として設定する。

主要施策（18 ページ）

重要業績評価指標 (KPI)	実績値		目標値	
	策定時	令和 6 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
生産年齢人口の転出超過数	103 人 (平成 31 年度)	△2 人 (令和 6 年度)	50 人	0 人
田舎暮らし体験イベント 参加者数	19 組 43 人 (平成 27～ 31 年度)	3 組 10 人 (令和 2～ 6 年度)	30 組 75 人	30 組 75 人
都市部での移住相談会 来談者数	76 組 (平成 27～ 31 年度)	133 組 (令和 2～ 6 年度)	150 組	150 組
空き家バンク成約件数	15 件 (平成 27～ 31 年度)	38 件 (令和 2～ 6 年度)	20 件	45 件
空き家等有効活用推進事業 支援補助金 活用件数	13 件 (平成 27～ 31 年度)	20 件 (令和 2～ 6 年度)	20 件	22 件

基本目標③

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標（19 ページ）

指標	実績値		目標値	
	策定時	令和 6 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
合計特殊出生率	1.24 人 (平成 25～ 29 年平均)	1.38 人 (平成 30～ 令和 4 年平均)	1.7 人	1.38 人

※平成 28 (2016) 年度の戦略策定時に「1.24 人」であった合計特殊出生率は令和 6 (2024) 年度には「1.38 人」に増加したが当初目標値であった「1.7 人」は目標値として高く、令和 6 (2024) 年度の実績値から減少することなく現状維持できるよう「1.38 人」を令和 7 (2025) 年度の目標値として設定する。

主要施策（22 ページ）

重要業績評価指標 (KPI)	実績値		目標値	
	策定時	令和 6 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
待機児童数	0 人 (平成 26 年 4 月)	0 人 (令和 2～ 6 年度)	0 人	0 人
3 人目以降を 妊娠した人の数	5.8 人 (平成 27～ 31 年度平均)	4.4 人 (令和 2～ 6 年度平均)	8 人	6 人
子育てしやすいと 感じている割合	就学前 70.2% 小学校 63.0% (平成 31 年度)	就学前 77.4% 小学校 65.2% (令和 6 年度)	就学前 75.0% 小学校 70.0%	就学前 77.4% 小学校 65.2%

基本目標④

ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

数値目標（23 ページ）

指標	実績値		目標値	
	策定時	令和 6 年	令和 6 年	令和 7 年
町外への転出超過数	101 人 (平成 27～ 31 年平均)	2 人 (令和 6 年)	50 人	2 人

※平成 28（2016）年度の戦略策定時に「101 人」の転出超過であったが令和 6（2024）年度には「2 人」と目標値と比較し大幅に減少したため、今後も現状維持できるよう「2 人」を令和 7（2025）年度の目標値として設定する。

主要施策（24 ページ）

重要業績評価指標 (KPI)	実績値		目標値	
	策定時	令和 6 年	令和 6 年	令和 7 年
犯罪発生件数	32.8 件 (平成 27～ 31 年平均)	23.4 件 (令和 2～ 6 年平均)	10%減少	30%減少
交通事故発生件数	15.6 件 (平成 27～ 31 年平均)	3.4 件 (令和 2～ 6 年平均)	10%減少	80%減少
定住自立圏連携事業数	5 事業 (平成 31 年度)	21 事業 (令和 6 年度 時点)	8 事業 (令和 6 年度)	25 事業 (令和 7 年度)